

国土審議会計画部会中間とりまとめについて

国土審議会計画部会では、昨年9月の発足以来、**国土形成計画(全国計画)**の策定に向けた検討を進めてきたが、今回、これまでの検討結果を**中間報告としてとりまとめた**。

中間とりまとめの特徴(4つのポイント)

- 1) 人口減少が国の衰退につながらない国土づくり
 - ・**人口減少下における初めての国土計画**
 - ・人口減少・高齢化の中でも、高質な公共サービスの提供、生活環境の維持が図られる方策を示す
- 2) 東アジアの中での各地域の独自性の発揮
 - ・**空間的視野を東アジアまで広げた初めての計画**
 - ・東アジアの中での地域の**個性と魅力、国際機能等を捉え直す**
- 3) 地域づくりに向けた地域力の結集
 - ・行政のみならず、**多様な民間主体を担い手として位置付ける**
 - ・これらの主体が、従来の公の領域に加え、公と私の間領域で協働することを期待(「**新たな公**」)
- 4) 多様で自立的な広域ブロックからなる国土
 - ・以上を実現するため、**広域ブロックを単位とする自立的圏域の形成**という国土構造構築の方向性を示す
 - ・これにより**人々の圏域意識の拡大**を目指す

【今後の検討に向けて】

今後、計画部会として**最終報告に向けた検討に取り組んでいく**。

(全国計画は、計画部会最終報告を踏まえ、平成19年中頃を目途に策定予定)

本中間とりまとめを契機として、**国民各層における活発な議論と幅広い合意形成**が進むことを期待。

特に、各省・地方自治体・経済界などの参画の下、広域地方計画の策定に向けた**各広域ブロックでの議論を早急に開始すべき**。

(広域地方計画は全国計画策定後1年を目途に策定予定)

「計画部会中間とりまとめ」の構成図

第1 時代の潮流と国土政策上の課題

(1) 経済社会情勢の大転換
本格的な人口減少社会の到来、急速な高齢化
グローバル化の進展と東アジアの経済発展
情報通信技術の発達

(2) 国民の価値観の変化・多様化
安全・安心、環境や美しさ、文化に対する国民意識の高まり
(その背景としての自然災害の激甚化、地球環境問題等)
ライフスタイルの多様化、「公」の役割を果たす主体の成長

(3) 国土をめぐる状況
一極一軸型国土構造の現状(引き続き東京・太平洋ベルトへの集中、新たな成長戦略の必要性)
地域の自立に向けた環境の進展(東アジア地域との直接交流機会の増大等) 都道府県を越える広域的課題の増加
人口減少等を踏まえた人と国土のあり方の再構築の必要性(国土のひずみの解消と質の向上、日本ブランドの国土)

第2 新しい国土像

(1) 国土構造構築の方向性

- 各広域ブロックが、東アジア各地域との競争・連携も視野に入れつつ、地域資源を活かした特色ある地域戦略を描き、東京に過度に依存しない自立的な圏域を形成
- これらのブロックが相互に交流・連携することで活力ある国土を形成
- 国土のひずみの解消・質の向上を図り、安全で美しい国土を再構築
↓ (多様な広域ブロックが自立的に発展する国土)
- ブロック内では、成長エンジンとなる都市及び産業を強化、各地域が多様な地域特性を発揮するとともに、生活圏域を形成
↓
- このような国土構造の構築により、「国としての厚み」を増し、これからの時代にふさわしい国土の均衡ある発展の実現

(2) 広域ブロックの自立促進に向けた支援

- 広域地方計画による独自の戦略策定のための課題の提示等
- 官民による地域戦略を支え実現するための支援、知恵と工夫の競争のための環境整備など、国としての支援の枠組みの検討
- 地理的・自然的・社会的条件による不利性の大きな地域への後押し

第3 計画のねらいと戦略的取組

(グローバル化や人口減少に対応する国土の形成)

- (1) シームレスアジアの実現
東アジアネットワーク型の産業構造下における我が国産業の強化
集積を活かした新産業創出 / 科学技術によるイノベーション / ものづくり基盤の強化 等
東アジアの交流・連携の推進
共通の問題解決プラットフォームの構築 / 観光立国の推進 / 人材育成・交流 等
シームレスアジアを支える国土基盤の形成
東アジアにおける日帰りビジネス圏、貨物翌日配達圏、ブロードバンド環境の形成 等

- (2) 持続可能な地域の形成
持続可能で暮らしやすい都市圏の形成
集約型都市構造への転換 / 市町村を越えた広域的な対応 等
地域資源を活かした産業の活性化
地域の特色を集めた産業展開 / 大学等を核とした新産業創出 / 地域のブランド力育成 等
美しく暮らしやすい農山漁村の形成と農林水産業の新たな展開
多様な魅力や有形無形の価値の活用 / 農林水産業の競争力強化 等
地域への人の誘致・移動、地域間の交流・連携の促進
二地域居住の促進 / 仲介機能を有する情報プラットフォームの整備 等

(安全で美しい国土の再構築と継承)

- (3) 災害に強いしなやかな国土の形成
減災の観点も重視した災害対策の推進
既存施設の改良も含めた耐震性強化 / 災害の予防・応急対策実施に向け事前・事中・事後対応構築 等
災害に強い国土構造へのリノベーション
国土利用の誘導 / 中枢機能の相互補充・代替性の強化 / 交通・情報通信網の余裕性の確保 等

- (4) 美しい国土の管理と継承
循環と共生を重視し適切に管理された国土の形成
循環資源物流システムの構築 / 広域的なエコネットの形成 等
流域圏における国土利用と水循環系の管理
健全な水循環系の構築 / 総合的な土砂管理の推進 等
「国土の国民的経営」に向けた取組への展開
国民一人一人が国土の管理と継承の一翼を担う取組の推進 等
海洋・沿岸域の総合的な利用・保全
政府一体となった取組 / 離島の振興 / 沿岸域圏の管理 等

- (5) 「新たな公」による地域づくり(横断的視点)
「新たな公」を基軸とする地域づくりのシステム 多様な主体による国土基盤マネジメント
中間的な支援組織の育成 / 参加を容易にするための仕組み 等 道路、河川、港湾などの身近な国土基盤のマネジメントへの国民の参画 等
多様な民間主体の発意・活動を重視した自助努力による地域づくり
文化等の地域資源の活用 / 外部の専門人材等担い手の確保 / 知恵と工夫の競争の環境整備 等

第4 計画の実現に向けて

- (1) 国土基盤投資の方向性 (2) 国土情報の整備・利活用と計画のモニタリング (3) 計画関連諸制度の点検等

第5 国土利用計画の策定